

施策トピックス

宮崎県企業成長促進プラットフォーム事務局 令和2年度 未来成長企業を選定!!



令和2年度 宮崎県未来成長企業選定証交付式 令和2年7月16日 於：宮崎県庁講堂

もくじ

施策トピックス

- 令和2年度「未来成長企業」を選定!!
- 未来成長企業一覧
- 令和2年7月31日成長期待企業「日本情報クリエイティブ株式会社」が東証マザーズに上場!
- 令和2年度戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)採択
- 平成30年度中小企業等海外出願支援事業

支援事業活用のススメ

- 「食品表示アドバイザー派遣事業」を御活用ください
- 下請取引や価格交渉に関する相談窓口
- 設備導入に関する融資制度「みやざき設備資金貸付事業」
- 企業の人材育成に関する支援

コーディネーターの窓

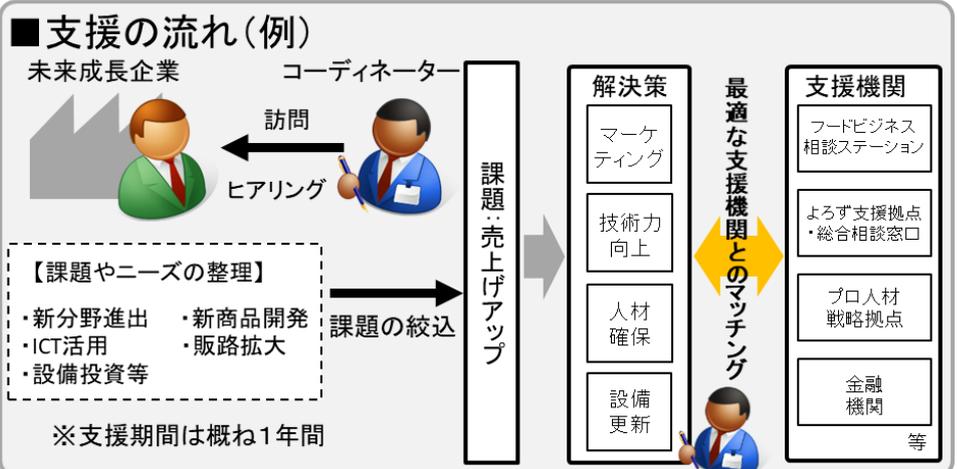
- 女性起業家ビジネスプランコンテスト

平成28年度に設立した県内の産学労官の13機関で構成する「宮崎県企業成長促進プラットフォーム」において、県の経済をけん引する中核企業を育成することを目的とした取組を進めております。

この取組の一環として、地域経済の活性化や県内企業のさらなる成長のために、地域の経済をけん引することが期待される企業として、新たに28社を

「未来成長企業」として選定しました。今回の選定により、令和元年度に選定した31社と合わせて、59社が未来成長企業として選定されたこととなります。

今後は、担当コーディネーターが経営課題やニーズを把握・整理しながら、優先して取り組むべき課題を絞り込み、その解決策についての提案や最適な支援機関とのマッチングにより、地域経済をけん引していく企業として、さらに成長していただくよう支援を行っていきます。



宮崎県企業成長促進プラットフォーム事務局

未来成長企業一覧

※○は、令和2年度選定企業

企業名	所在地	企業名	所在地	企業名	所在地
① 株アキタ製作所	日向市 21	三和交通(株)	西都市	④① 株ハンク・ディーシー	宮崎市
2 株アシストユウ	宮崎市 22	(有)塩川産業	宮崎市	④② 株光コーポレーション	高千穂町
③ 株一和誠寿	小林市 23	株昭和	延岡市	④③ 株ひのかげアグリファーム	日之影町
④ 株英楽	門川町 ②④	(有)昭和ゴムサービス	都農町 44	株ひむか流通ネットワーク	宮崎市
⑤ えびの電子工業(株)	えびの市 ②⑤	株新生工業	木城町 45	株日向屋	門川町
6 株MFE HIMUKA	日向市 26	株新緑園	新富町 46	福栄産業(株)	西都市
⑦ (有)大田商店	串間市 27	株杉本商店	高千穂町 47	株フジキン	都城市
⑧ 株岡田商店	美郷町 28	株SUNAO製菓	宮崎市	④⑧ マツタ工業(株)	延岡市
⑨ 農事組合法人 香川ランチ	川南町 29	相馬工業(株)	宮崎市	49 松山塗料商事(株)	延岡市
⑩ 株かぐらの里	西都市 ③⑩	(有)竹炭の里	国富町 50	株水永水産	門川町
11 株加藤えのき	宮崎市 ③①	株TANI	延岡市 ⑤①	ミツイシ(株)	日向市
⑫ キムラ漬物宮崎工業(株)	新富町 32	株千穂の家	高千穂町 ⑤②	(有)宮崎上水園	三股町
13 株九建	宮崎市 33	株中園工業所	延岡市 53	株宮崎南印刷	宮崎市
14 株九州建設サポート	宮崎市 ③④	(有)南建興業	都城市 54	株MUSASHI	宮崎市
15 株教育情報サービス	宮崎市 ③⑤	株南郷包装	日南市 55	株モリタ	宮崎市
⑬ 株餃子の馬渡	高鍋町 36	株新原産業	三股町 56	株山崎産業	延岡市
⑬ 株共立電照	宮崎市 ③⑦	ネオフーズ竹森(株)	都城市 57	株ヤマシタアグテム	三股町
18 株栗山ノーサン	都城市 38	株花菱塗装技研工業	延岡市 58	吉玉精鍍(株)	延岡市
⑬ 五ヶ瀬ワイナリー(株)	五ヶ瀬町 ③⑨	株ハマテック	西米良村 ⑤⑨	株吉永林業	諸塚村
⑬ 株コムテック	高原町 40	原田建設(株)	宮崎市		

令和2年7月31日 成長期待企業「日本情報クリエイト株式会社」が東証マザーズに上場!!

不動産業界に特化したIT商品、ITサービスを提供する日本情報クリエイト株式会社(都城市)が、令和2年7月31日に東京証券取引所の新興市場「マザーズ」に上場し、河野知事に報告しました。

県内の上場企業は6社目、成長期待企業では初となります。同社は1994年に設立し、全国に11拠点(宮崎、東京、大阪、福岡、仙台、広島、札幌、北陸、名古屋、四国、埼玉)あり、不動産関連のソフトウェア開発や販売、サポートを手がけています。

賃貸物件総合管理システムソフト「賃貸革命」など、不動産関連システムの導入実績は全国で6,000社を超えます。



▲写真一番左が同社の米津社長



▲報告の様子

お問い合わせ先

(公財)宮崎県産業振興機構
宮崎県企業成長促進プラットフォーム事務局
電話：0985-77-5563

令和2年度戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）採択

**精密な術野の測量やマーキングを行うための
人体に安全な顔料を用いた医療機器認証マーカの開発**

安井 株式会社

安井株式会社が、中小企業、研究機関等と連携して行う標記の研究開発プロジェクトが、令和2年7月に国のサポイン事業に採択されました。今後3年間、約1億円の補助を受け製品開発に取り組んでいきます。

**戦略的基盤技術高度化
支援事業（サポイン事業）**

中小企業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を最大3年間支援します。

研究概要

外科手術では、詳細な治療計画に基づき、精密な術野の測量やマーキングを行う。多くの場合、インクを滑り易い竹串に付けて書いたり、医療機器ではない雑品の皮膚ペンを用いている。最近、インクとして用いられてきたピオクタニンに発がん性が認められ、代替可能なインク材料および扱い易いマーカが求められている。

そこで、人体に安全な顔料を用いて体液等による湿潤状態でも滲まない筆記性に優れた医療機器認証マーカを開発する。

平成30年度中小企業等海外出願支援事業

**宮崎県産干し大根を使用したたくあん「日向漬け」の
台湾、香港への商標登録出願**

道本食品 株式会社

平成30年度に中小企業等海外出願支援事業を活用して外国へ出願し、海外へ事業展開されている道本食品株式会社を御紹介します。

商標登録出願の経過

- 平成30年 6月 中小企業等海外出願支援事業に応募
- 平成30年 7月 中小企業等海外出願支援事業の交付決定
香港及び台湾に商標登録出願
- 平成30年12月 香港で商標登録
- 平成31年 1月 台湾で商標登録

出願の内容

**宮崎県産干し大根を使用したたくあん「日向漬け」の
台湾、香港への商標登録出願**

出願の動機

道本食品では海外への輸出を積極的に取り組んでおり、台湾及び香港への輸出を行っていた。

輸出を継続・拡大するためには、模倣品被害等の海外での事業リスクを少なくする必要があると考え、中小企業等海外出願支援事業を活用して商標登録を行うことにした。

輸出実績 [2019年売上]

- ・台湾 約150万円
- ・香港 約300万円



商標登録による効果

商標登録することにより、模倣品の排除や抑止力になるとともに、取引先からの信頼及び評価の向上につながり、海外への事業展開が安心してできるようになった。

「食品表示アドバイザー派遣事業」を御活用ください

2020年4月に食品表示法が完全施行され 食品表示のルールが変わりました。

対象

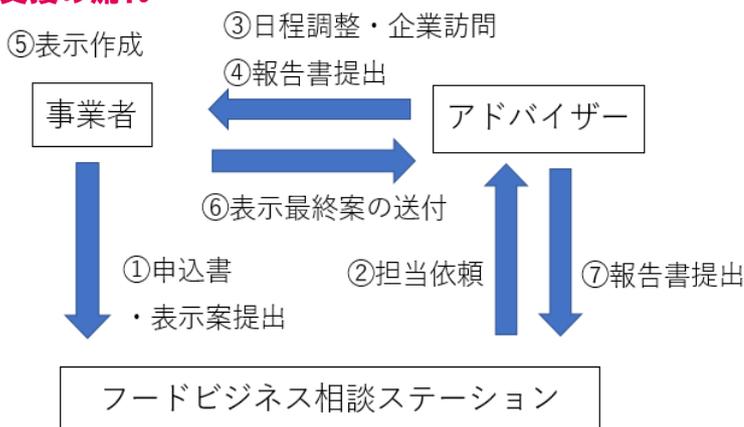
宮崎県内食品関連事業者

(食品製造・加工業、卸・小売業、6次化事業者を含む)

支援内容

相談者が作成した表示案について、その内容が適切かどうかを確認します。アドバイザーは確認箇所を報告書としてまとめ、表示の変更が必要な場合には根拠となる規定を示すなど、相談者御自身で適切な表示を作成できるようしっかりサポートします。

支援の流れ



支援事例



(株)オンザマーク 「TOKUBO やきいも味」

提出された表示案に対してアドバイスをを行い、以下のような表示が完成しました。



名称：焼き菓子 原材料名：焼芋ペースト、小麦粉、バター、砂糖、液卵、アーモンドプードル、ラム酒、オリゴ糖、(一部に小麦・乳成分・卵・アーモンドを含む)
内容量：1本 賞味期限：表面上部に記載 保存方法：要冷凍 (-18℃以下で保存)
製造者：株式会社オンザマーク 宮崎県小林市細野442-4

主なアドバイス

- 原材料名は仕入れた状態の一般的な名称を表示することとなっているため、「卵」ではなく「液卵」。
- 推奨表示のアレルゲンとして昨年から新たにアーモンドが追加されたため、アレルギー表示が必要であること。

食品表示アドバイザー



河野 久美



湯浅 まき子



川越 おもと



藤藪 志保



黒木 麗子



大角 恭代

申込方法

- ① 食品表示相談申込書
 - ② 表示案（一括表示・栄養成分表示）
- をメールまたはFAXにてお申込みください。食品表示相談申込書はフードビジネス相談ステーションホームページ www.i-port.or.jp/food/ からダウンロードできます。

費用無料

確認に時間を要する場合があります。時間に余裕を持って御相談ください。なお、サポートの運営予算には限りがありますのでお早めにお申込みください。

お問い合わせ先

(公財)宮崎県産業振興機構
みやざきフードビジネス相談ステーション
電話：0985-89-4452
E-mail：food@i-port.or.jp 担当：四本

下請取引や価格交渉に関する相談窓口

1 下請取引に関する相談

支払日を過ぎても親事業者が支払代金を支払ってくれないなど企業間の下請取引のトラブルに関して無料の相談窓口を開設し、企業間取引や下請取引に詳しい専門の相談員や弁護士が相談の対応を行っています。

相談の事例

- 発注元が、支払日を過ぎても、代金を支払ってくれない。
- 長年取引をしていた発注元が、突然取引を停止した。
- 発注元が「お客さんがキャンセルしたので必要がなくなった。」と言って、納品した部品を返品してきた。

2 価格交渉に関する相談

中小企業が取引先と価格交渉を行う際のノウハウについて、個別の相談指導を行っています。

相談の事例

- 取引先が単価の引下げを求めてきたが、取引先は合理的な説明をしてくれない。
- 短納期で仕事を行ったが、取引先は従来と同じ単価でしか支払ってくれない。
- 原材料の価格が高騰しているが、取引先が単価の見直しをしてくれない。
- 鋳造用の木型を長期保管しているが、取引先が保管料を支払ってくれない。

(受付時間)

平日 9:00~17:00

下請取引に関する相談

(下請かけこみ寺)

☎ 0120-418-618

価格交渉に関する相談

(価格交渉サポート相談室)

☎ 0120-735-888

設備導入に関する融資制度「みやざき設備資金貸付事業」

小規模事業者等の皆様が、創業又は経営基盤の強化を図るため、必要な設備を購入される場合、その設備導入資金の一部(1/2以内)について無利子で融資を行っています。(貸付審査会による審査があります。)

なお、貸付申請者には、御希望に応じてよろず支援拠点のコーディネーターが随時助言を行いながら、経営基盤の強化を支援します。



申請対象	県内の小規模企業者等（常用従業員数50名以下）
対象経費	経営基盤強化のために必要な設備（土地建物は対象外）
償還期間	3年以上7年以内（元金据置は最長6ヶ月、口座振替で毎月決済していただきます。）
貸付額	50万円～2,500万円 「フードビジネス」「メディカル」「自動車」「成長期待企業等」で、一定の条件を満たした場合、上限が3,000万円となります。

企業の人材育成に関する支援

中小企業者 企業経営力アップ^o人材育成支援事業



中小企業の経営管理能力や技術力の向上を図るため、県内の中小企業の経営者や従業員の皆様が国内の公私機関で実施される専門的な研修に参加したり、講師を招聘して研修を開催する場合、必要な経費の一部を助成しています。

1 研修等参加事業

企業の従業員等の経営管理能力や技術力の向上を図るため、公的機関やセミナー・研修等を業とする民間企業等が実施する専門的な研修等へ参加する場合

助成対象経費	受講料、参加費、負担金、旅費
助成率	1/2以内 ※地域中核的企業又は成長期待企業（2/3以内）
助成上限額	10万円 ※地域中核的企業又は成長期待企業（20万円）

2 ものづくり企業技能等向上研修事業

ものづくり企業の従業員等の技能等の向上を図るため、公的機関や研究機関、大学、セミナー・研修等を業とする民間企業等が実施する専門的な研修等へ参加する場合

助成対象経費	受講料、参加費、負担金、旅費
助成率	1/2以内 ※地域中核的企業又は成長期待企業（2/3以内）
助成上限額	10万円 ※地域中核的企業又は成長期待企業（20万円）

3 社内研修・企業間等の連携研修開催事業

生産技術や管理技術等の向上を図るため、専門家等を招聘して、社内研修を開催したり、県内企業間もしくは企業と関係機関との連携による研修等を開催する場合

助成対象経費	講師謝金、講師旅費、会場借上料
助成率	1/2以内 ※地域中核的企業又は成長期待企業（2/3以内）
助成上限額	30万円

中小企業者 未来成長企業経営力アップ^o人材育成支援事業



宮崎県より選定された未来成長企業が、経営管理能力や技術力の向上を図るため、経営者や従業員の皆様が国内の公私機関で実施される専門的な研修に参加したり、講師を招聘して研修を開催する場合、必要な経費の一部を助成しています。

1 研修等参加事業

企業の従業員等の経営管理能力や技術力の向上を図るため、公的機関やセミナー・研修等を業とする民間企業等が実施する専門的な研修等へ参加する場合

助成対象経費	受講料、参加費、負担金、旅費
助成率	2/3以内
助成上限額	15万円

2 社内研修・企業間等の連携研修開催事業

生産技術や管理技術等の向上を図るため、専門家等を招聘して、社内研修を開催したり、県内企業間もしくは企業と関係機関との連携による研修等を開催する場合

助成対象経費	講師謝金、講師旅費、会場借上料
助成率	3/5以内
助成上限額	30万円

女性起業家ビジネスプランコンテストが開催されました

宮崎県よろず支援拠点では、株式会社宮崎銀行と共同で、県内で起業を志す女性を対象に、ビジネスプランコンテストを開催しています。

今年度で3回目となるコンテストには27組の応募があり、厳しい審査を通過した6組による発表会が9月12日に開催されました。

今回は、新型コロナウイルス感染症対策のため、一般の方はオンラインでの観覧となりましたが、会場となったSunQテラス（九州電力株式会社宮崎支社1階）では、魅力ある様々なプランが熱く語られました。

最優秀賞には、吉岡由華さん（延岡市）の「トラブルヘルパーを軸とした保険外サービスでヘルパーと利用者の笑顔を創出！」が選ばれました。



▲最終審査参加者のみなさん



宮崎県よろず支援拠点

サブコーディネーター 柳本 明子

Webやネットショップ、SNSの活用支援のほか、女性起業家の支援を多数行っている。

宮崎県よろず支援拠点へどうぞ!

宮崎県よろず支援拠点は、国（中小企業庁）が設置した無料の経営相談所です。

中小企業・小規模事業者の皆さんが抱える様々な経営の悩みに対応します。

対象： 中小企業、小規模事業者、NPO法人、
社会福祉法人、創業予定の方

中小企業庁

宮崎県よろず支援拠点

成果が出るまで全力支援!



相談無料 要予約（受付：平日8：30～17：15）

電話 **0985-74-0786**

創業や起業する際の
資金調達について知りたい

電子決済や
ウェブサイトを活用した
販売戦略について

取引先との契約書の
内容や事業に関する
法律について相談したい

確定申告や
年末調整、節税の相談をしたい

営業パンフレットを
刷新して企業イメージを
印象づけたい

親族ではない人に
事業を引き継ぎたい



賛助会員募集中!

会員特典がさらに魅力アップ!! 是非、この機会に加入いただきご利用ください

年会費
1万円から

何口でも可能です

入会方法:別添入会申込書に
必要事項をご記入の上、
下記宛ご送付ください

公益財団法人宮崎県産業振興機構では、県内中小企業のパートナーとして、よろず相談、創業支援、経営革新、研究開発等の様々な支援をとおして、本県産業の活性化に取り組んでいます。

企業とのパートナーシップをさらに深めるとともに県内企業の皆様のバックアップしていくための事業をさらに充実させてまいります。当機構の賛助会員へご入会いただけますようお願い申し上げます。

理事長 原田幸二

入会初年度は、半額!

会員特典

中小企業のパートナーとして、自社技術・商品のPR・職場のITに関する困り事をバックアップします。

機構の広報媒体による

宣伝広告機会の提供



1口以上のご入会により機関紙・当機構HPへの広告等出稿が可能



2口以上のご入会によりメールマガジンでの広告が可能



5口以上で機構ホームページへのバナー掲載が可能

自社の技術・商品など売り込みたい情報を幅広くPRできます。

新製品・新技術開発等の

プレスリリース支援



プレスリリース
機構が作成をサポート



新聞社など

新商品や新技術等を開発した案件のほか、経営革新認定など頑張る企業の取り組み情報を報道機関へ提供し、県内企業の支援を行います。

企業の情報化推進支援

IT100当番



問題解決のお手伝い

ホームページの更新ができていない、職場のLAN環境改善を図りたい、売上管理システムを導入したいなど企業の情報化の問題解決を支援します。

○電話での相談を受け付けます。電話等で対応が困難な場合、出張相談を行いアドバイスを行います。
○当該問題に対応できる専門家を紹介します。

(公財) 宮崎県産業振興機構

お問合せ

TEL : 0985-74-3850

FAX : 0985-74-3950

機構HP <http://www.i-port.or.jp/>